○令和6年6月定例議会提出予定案件の概要説明

報告第 1号 令和5年度南知多町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

令和5年度南知多町一般会計予算の繰越明許費を下記のとおり翌年度に繰り越したため、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、報告する。

令和5年度南知多町繰越明許費繰越計算書

一般会計									
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	県支出金	町債	
2	3		円	円	円	円	円	円	円
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム等改修業務委託事業	13,750,000	13,750,000		12,573,000			1,177,000
3	1		円	円	円	円	円	円	円
民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)給付事業	62,863,000	62,863,000		61,500,000			1,363,000
3	1		円	円	円	円	円	円	円
民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)給付事業	16,370,000	16,370,000		15,625,000			745,000
4	1		円	円	円	円	円	円	円
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,237,000	1,237,000		1,237,000			
6	1		円	円	円	円	円	円	円
農林水産業費	農業費	農業振興対策事業	38,848,000	38,848,000			38,848,000		
7	1		円	円	円	円	円	円	円
商工費	商工費	観光施設整備事業	11,000,000	7,535,000					7,535,000
7	1		円	円	円	円	円	円	円
商工費	商工費	師崎港観光センター周辺整備運営事業	28,380,000	15,400,000		6,204,660		5,500,000	3,695,340
8	2		円	円	円	円	円	円	円
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持補修事業	7,771,000	4,525,000				4,500,000	25,000
合計			180,219,000	160,528,000	0	97,139,660	38,848,000	10,000,000	14,540,340

報告第 2号 令和5年度南知多町水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき、下記のとおり予算を翌年度に繰り越したので、同条第3項の規定により、報告する。

令和5年度南知多町水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額										
款	項	事業名	予 算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額 に係る繰越を要 するたな卸資産 の購入限度額	説 明
						県補助金	損益勘定 留保資金等			
1 資本的 支出	1 建設改 良費	岩屋配水区管 路耐震化工事	58,785,000	0	58,785,000	12,994,000	45,791,000	0	0	県の令和5年 度補正予算 に対応したこ とによるもの

報告第 3号 令和5年度南知多町漁業集落排水事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき、下記のとおり予算を翌年度に繰り越したので、同条第3項の規定により、報告する。

令和5年度南知多町漁業集落排水事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額										
款	項	事業名	予 算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る 繰越を要するたな卸 資産の購入限度額	説 明
						使用料				
1 漁業集落排 水事業費用	1 営業費用	浜側仕切弁設置工事	1,574,537	0	1,385,000	1,385,000		189,537	0	排水施設利用者との工事の有無を含めた協議に時間を要し、完全受注生産品である仕切弁の発注が遅れ、年度内に工事を完了することが困難となったため、工期を延長する。

報告第 4号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について） （南知多町大字内海地内における車両損傷事故） （専決 令和6年4月15日）

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記のとおり専決処分したので同条第2項の規定により報告する。

1 相手方

2 事故の概要

令和5年10月20日午前10時45分頃、南知多町教育委員会が委嘱するごみ

回収作業員が南知多町大字内海地内の駐車場において、公用車を後退させ出庫する際に後方確認を怠り、同じく出庫のため後退してきた相手方の自家用車と衝突し、当該車両を損傷させたものである。

3 損害賠償の額及び和解の内容

(1) 損害賠償の額 金 225,570円

(2) 和解の内容

相手方に対し、双方の賠償額を相殺した106,170円を支払うこと。

議案第36号 専決処分の承認を求めることについて (南知多町税条例の一部を改正する条例について) (専決 令和6年3月31日)

1 提案の理由

地方税法等の一部を改正する法律が令和6年3月30日に公布されたこと等に伴い、緊急に南知多町税条例を改正する必要性が生じたことにより、令和6年3月31日に同条例の一部改正について地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し、その承認を求める必要があるからである。

2 改正の主な内容

(1) 個人の町民税関係

ア 能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例を追加する改正

令和6年能登半島地震により住宅や家財等に受けた損失の金額については、納税義務者の選択により、令和5年において生じた損失の金額として、令和6年度分の町民税の雑損控除の適用対象とすることができる規定を設ける。

(附則第5条の2関係)

イ 令和6年度分の個人の町民税の特別税額控除を追加する改正

令和6年度分の個人の町民税に限り、前年の合計所得金額が1,805万円以下である納税義務者の町民税の所得割の額から、特別税額控除額(納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円)を控除する。

(附則第7条の5関係)

(2) 固定資産税関係

ア 地方税法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合(わがまち特例の割合)を追加する改正 (附則第10条の2関係)

イ 新築の認定長期優良住宅に係る固定資産税の減額措置について、マンション管理組合の管理者等から申告書の提出があり、要件に該当すると認められる場合は適用することができる規定を追加する改正 (附則第10条の3関係)

ウ 土地に係る負担調整措置の適用期限を3年延長する改正

(附則第12条及び第13条関係)

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 固定資産税に関する経過措置

議案第 37 号 専決処分の承認を求めることについて
(南知多町都市計画税条例の一部を改正する条例について)
(専決 令和 6 年 3 月 31 日)

1 提案の理由

地方税法等の一部を改正する法律が令和 6 年 3 月 30 日に公布されたことに伴い、緊急に南知多町都市計画税条例を改正する必要性が生じたことにより、令和 6 年 3 月 31 日に同条例の一部改正について地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分したので、同条第 3 項の規定により議会に報告し、その承認を求める必要があるからである。

2 改正の主な内容

- (1) 土地に係る負担調整措置の適用期限を 3 年延長する改正
(附則第 8 項及び第 11 項から第 13 項関係)
- (2) 地方税法の一部改正に伴う字句の整理
(附則第 3 項、第 4 項、第 6 項及び第 17 項関係)

3 施行期日等

- (1) 施行期日
令和 6 年 4 月 1 日
- (2) 経過措置

議案第 38 号 専決処分の承認を求めることについて
(南知多町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)
(専決 令和 6 年 3 月 31 日)

1 提案の理由

地方税法施行令の一部を改正する政令が令和 6 年 3 月 30 日に公布されたことに伴い、緊急に南知多町国民健康保険税条例を改正する必要性が生じたことにより、令和 6 年 3 月 31 日に同条例の一部改正について地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分したので、同条第 3 項の規定により議会に報告し、その承認を求める必要があるからである。

2 改正の内容

低所得者に係る保険税軽減の基準額の改正 (第 23 条関係)

(1) 5 割軽減基準額

改正前 前年合計所得が、43 万円 + 29 万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) + 10 万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下の世帯

改正後 前年合計所得が、43 万円 + 29.5 万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) + 10 万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下の世帯

(2) 2 割軽減基準額

改正前 前年合計所得が、43 万円 + 53.5 万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) + 10 万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下の世帯

改正後 前年合計所得が、43 万円 + 54.5 万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) + 10 万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下の世帯

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 適用区分

改正後の南知多町国民健康保険税条例の規定は、令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第39号 人権擁護委員の推薦について

1 提案の理由

人権擁護委員5人の委員の内、1人が令和6年9月30日をもって任期満了となるので、新任の候補者1人を委員の候補者として法務大臣に推薦したいので、議会の意見を求める。

議案第40号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

議案第41号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

議案第42号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

1 以上3議案の提案の理由

固定資産評価審査委員会の委員3人は、令和6年7月中に任期満了となるので、新任の候補者2人と再任の候補者1人を選任したいので、議会の同意を求める。

議案第43号 教育委員会委員の任命同意について

議案第44号 教育委員会委員の任命同意について

1 提案の理由

教育委員会委員5人の委員の内、2人が令和6年7月14日をもって任期満了となるので、再任の2人を任命したいので、議会の同意を求める。

議案第45号 農業委員会委員の任命同意について

議案第46号 農業委員会委員の任命同意について

議案第47号 農業委員会委員の任命同意について

議案第48号 農業委員会委員の任命同意について

議案第49号 農業委員会委員の任命同意について

議案第50号 農業委員会委員の任命同意について

議案第51号 農業委員会委員の任命同意について

1 以上7議案の提案の理由

農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定に基づき、農業委員会委員に任命したいので、議会の同意を求める。

議案第52号 南知多町税条例の一部を改正する条例について

1 改正の理由

地方税法等の一部を改正する法律が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、現行条例の一部を改正する必要があるからである。

2 改正の内容

地方税法の一部改正に伴う字句の整理

(第33条の7、第54条及び附則第4条の2関係)

3 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第33条の7第1項の改正規定及び附則第4条の2を削る改正規定は、公益信託に関する法律の施行の日の属する年の翌年の1月1日から施行する。

議案第53号 南知多町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

1 改正の理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が令和6年5月27日に施行されたことに伴い、現行条例の一部を改正する必要があるからである。

2 改正の内容

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2が削られたことに伴う字句の整理

(第2条及び第4条関係)

3 施行期日

公布の日から施行し、改正後の南知多町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の規定は、令和6年5月27日から適用する。

議案第54号 令和6年度南知多町一般会計補正予算(第1号)

補正額 288,168千円 補正後 8,956,168千円

◎債務負担行為(追加)

課	事項	期間	限度額
住民課	戸籍情報システム標準化事業	令和7年度	10,054千円

1 職員人件費

○歳出

①人件費 職員手当等

1,027千円

定額減税補足給付金(調整給付)給付事業分

・時間外勤務手当	264千円
物価高騰対応重点支援給付金（新たに非課税・均等割世帯）給付事業分	
・時間外勤務手当	663千円
児童手当制度改正実施円滑化事業分	
・時間外勤務手当	100千円

2 総務課

○歳入

①国庫支出金	6,068千円
・デジタル田園都市国家構想交付金	1,804千円
・デジタル基盤改革支援事業費の増	4,264千円
②諸収入 自治総合センターコミュニティ助成金（一般コミュニティ）	1,600千円

○歳出

①総務費	8,864千円
・文書広報費 財源更正（国庫支出金の増、一般財源の減）	
・コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ）	1,600千円
・標準化システム導入に係る調査分析業務委託料	4,264千円
・町公式LINE 構築業務委託料	3,000千円

3 防災交通課

○歳入

①諸収入 自治総合センターコミュニティ助成金（地域防災組織育成）	2,000千円
----------------------------------	---------

○歳出

①消防費 コミュニティ助成事業補助金（地域防災組織育成）	2,000千円
------------------------------	---------

4 税務課

○歳入

①地方特例交付金 減収補てん特例交付金（定額減税分）	59,085千円
----------------------------	----------

○歳出

①総務費 定額減税補足給付金（調整給付）給付事業費 （需用費 役務費 委託料 負担金、補助及び交付金）	134,770千円
--	-----------

5 企画財政課

○歳入

①国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増	176,034千円
②繰入金 財政調整基金繰入金の減（歳入の財源調整）	△32,035千円
③町債 豊浜小学校空調機器整備事業債	9,000千円

6 まちなみ環境課

○歳出

①土木費 都市計画一般管理費 委託料の増	495千円
----------------------	-------

7 住民課

○歳出

①総務費 国庫支出金等返還金（中長期在留者住居地届出等事務委託費）
656千円

8 ふくし課

○歳出

①民生費 物価高騰対応重点支援給付金（新たに非課税・均等割世帯）
給付事業費（需用費 役務費 委託料 負担金、補助及び交付金）
43,980千円

9 健康こども課

○歳入

①国庫支出金 38,534千円
・児童手当支給費の増 35,528千円
・子ども・子育て支援事業費補助金 3,006千円
②県支出金 866千円
・児童手当支給費の増 776千円
・健康増進事業費 90千円
③諸収入 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 22,410千円

○歳出

①民生費 40,604千円
・児童手当支給事業費（需用費 役務費 委託料 扶助費）の増 39,988千円
・保育所環境整備費 需用費の増 616千円
②衛生費 36,631千円
・予防接種事業費（需用費 役務費 委託料）の増 36,483千円
・健康増進事業費（役務費 委託料）の増 148千円

10 教育課

○歳入

①国庫支出金 学校施設環境改善交付金 4,606千円

○歳出

①教育費 19,141千円
・教育振興一般管理費 報償費の増（中学校制服検討委員会委員報償）
28千円
・教職員住宅維持管理費 工事請負費（教職員住宅改修工事）
1,210千円
・小学校一般管理費 需用費 工事請負費の増 16,123千円
・公民館維持管理費 需用費の増 941千円
・学校保健対策事業費 備品購入費の増 839千円